

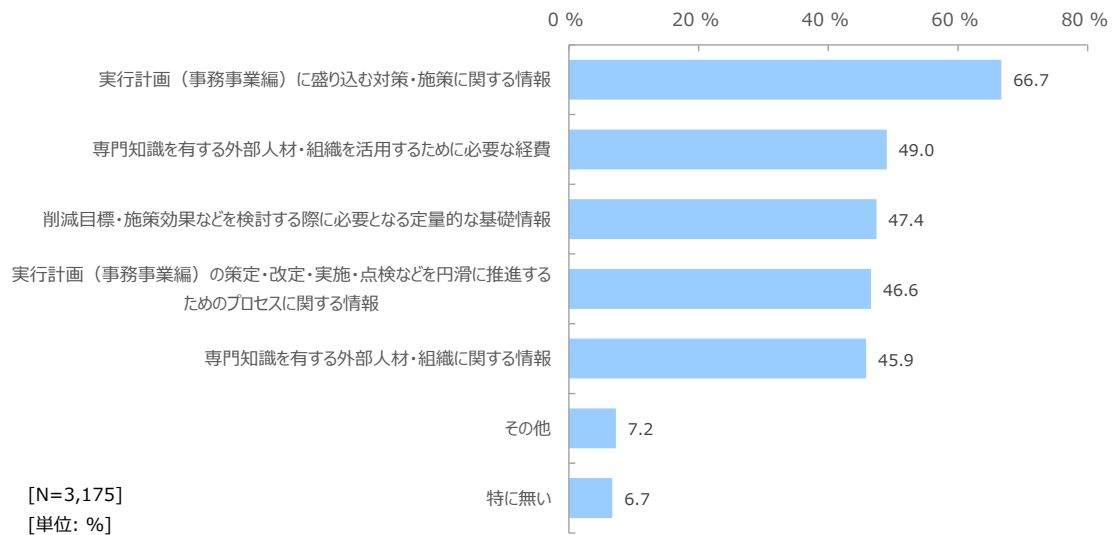
5. 意見・要望

(1) 実行計画の策定・改定のために必要な行政支援

1) 事務事業編を策定・改定・実施・点検するために必要な行政支援

回答団体全体における事務事業編を策定・改定・実施・点検するために必要な行政支援のニーズとしては、「実行計画（事務事業編）に盛り込む対策・施策に関する情報」（66.7%）が最も高く、「専門知識を有する外部人材・組織を活用するために必要な経費」（49.0%）、「削減目標・施策効果などを検討する際に必要となる定量的な基礎情報」（47.4%）と続く。

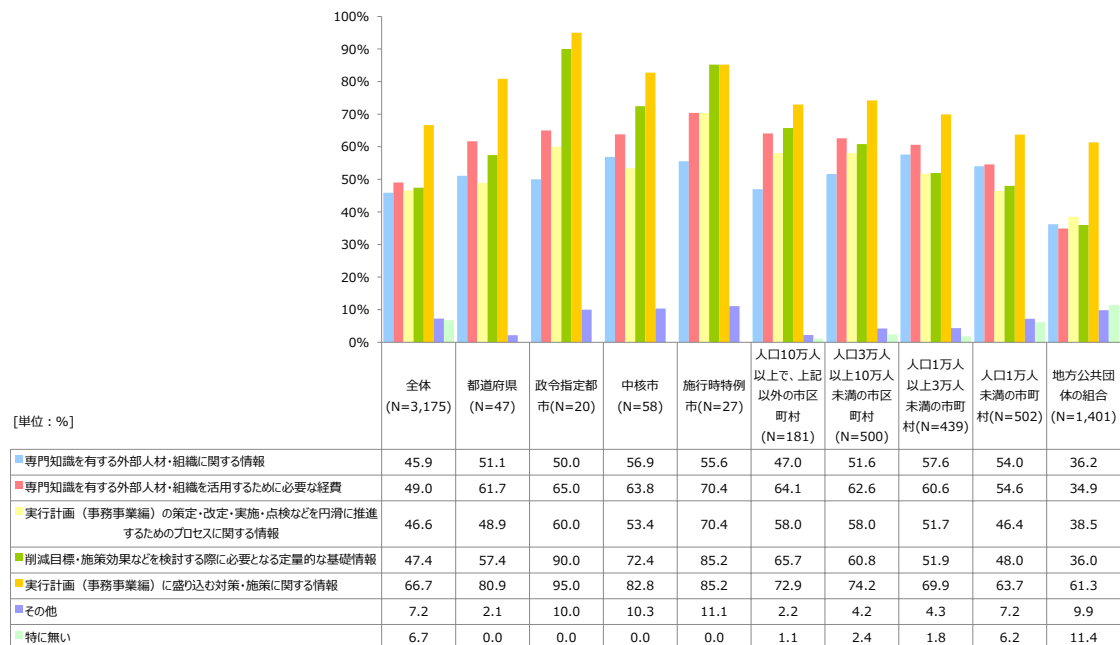
図表 434 事務事業編を策定・改定・実施・点検するために必要な行政支援



	専門知識を有する外部人材・組織に関する情報	専門知識を有する外部人材・組織を活用するために必要な経費	専門知識を有する外部人材・組織に関する情報	削減目標・施策効果などを検討する際に必要となる定量的な基礎情報	削減目標・施策効果などを検討する際に必要となる定量的な基礎情報	実行計画（事務事業編）の策定・改定・実施・点検などを円滑に推進するためのプロセスに関する情報	その他	特に無い	合計
全体	1,456	1,556	1,479	1,506	2,117	230	213	3,175	
比率 (%)	45.9	49.0	46.6	47.4	66.7	7.2	6.7		

地方公共団体の区分別に見ると、すべての区分において、「実行計画（事務事業編）に盛り込む対策・施策に関する情報」が最も多い。

図表 435 事務事業編を策定・改定・実施・点検するために必要な行政支援【団体区分別】

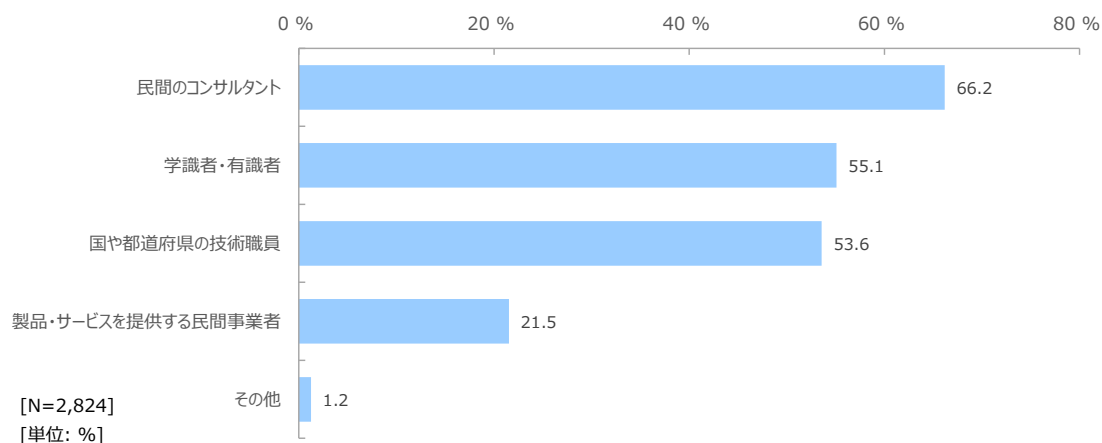


項目	専門知識を有する外部人材・組織に関する情報	専門知識を活用するために必要な経費	削減目標・施策効果などを検討する際に必要となる定量的な基礎情報	実行計画（事務事業編）に盛り込む対策・施策に関する情報	その他	特に無い	合計
回答数	1,456	1,556	1,479	1,506	2,117	230	3,175
全体	24	29	23	27	38	1	47
都道府県	10	13	12	18	19	2	20
政令指定都市	33	37	31	42	48	6	58
中核市	15	19	19	23	23	3	27
施行時特例市	85	116	105	119	132	4	181
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	258	313	290	304	371	21	500
人口3万人以上10万人未満の市区町村	253	266	227	228	307	19	439
人口1万人以上3万人未満の市町村	271	274	233	241	320	36	502
人口1万人未満の市町村	507	489	539	504	859	138	1,401
地方公共団体の組合	45.9	49.0	46.6	47.4	66.7	7.2	6.7
全体(N=3,175)	51.1	61.7	48.9	57.4	80.9	2.1	0.0
都道府県(N=47)	50.0	65.0	60.0	90.0	95.0	10.0	0.0
政令指定都市(N=20)	56.9	63.8	53.4	72.4	82.8	10.3	0.0
中核市(N=58)	55.6	70.4	70.4	85.2	85.2	11.1	0.0
施行時特例市(N=27)	47.0	64.1	58.0	65.7	72.9	2.2	1.1
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=181)	51.6	62.6	58.0	60.8	74.2	4.2	2.4
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=500)	57.6	60.6	51.7	51.9	69.9	4.3	1.8
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=439)	54.0	54.6	46.4	48.0	63.7	7.2	6.2
人口1万人未満の市町村(N=502)	36.2	34.9	38.5	36.0	61.3	9.9	11.4
地方公共団体の組合(N=1,401)							

2) 事務事業編に係る「専門知識を有する外部人材」の想定

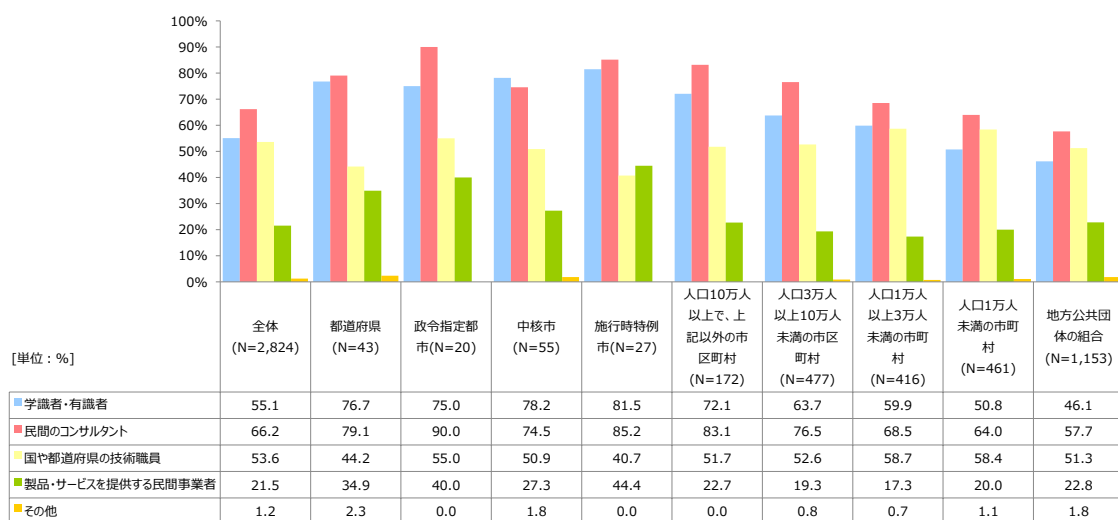
事務事業編を策定・改定・実施・点検するために必要な行政支援として「事務事業編に係る専門知識を有する外部人材」と回答した団体において、その具体的な人材の想定としては、「民間のコンサルタント」(66.2%)が最も多く、「学識者・有識者」(55.1%)、「国や都道府県の技術職員」(53.6%)と続く。

図表 436 事務事業編に係る「専門知識を有する外部人材」の想定



地方公共団体の区分別に見ると、すべての区分において「民間のコンサルタント」の割合が最も高い。市町村の人口規模が小さいほど、「国や都道府県の技術職員」の割合が高くなる傾向がある。

図表 437 事務事業編に係る「専門知識を有する外部人材」の想定
【団体区分別】

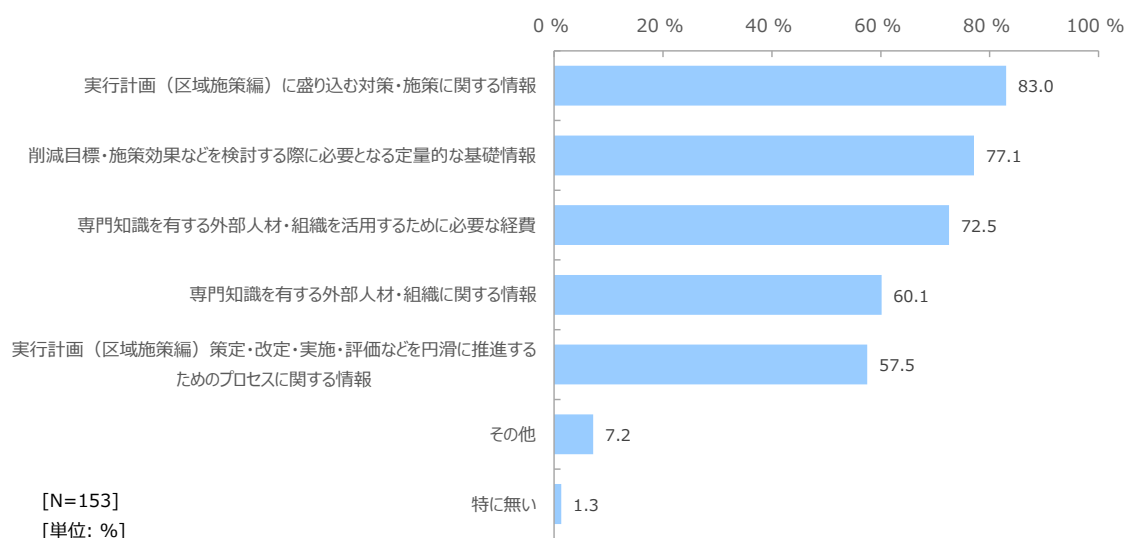


		学識者・有識者	民間のコンサルタント	国や都道府県の技術職員	製品・サービスを提供する民間事業者	その他	合計
回答数	全体	1,556	1,869	1,513	608	35	2,824
	都道府県	33	34	19	15	1	43
	政令指定都市	15	18	11	8	0	20
	中核市	43	41	28	15	1	55
	施行時特例市	22	23	11	12	0	27
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	124	143	89	39	0	172
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	304	365	251	92	4	477
	人口1万人以上3万人未満の市町村	249	285	244	72	3	416
	人口1万人未満の市町村	234	295	269	92	5	461
	地方公共団体の組合	532	665	591	263	21	1,153
比率 (%)	全体(N=2,824)	55.1	66.2	53.6	21.5	1.2	
	都道府県(N=43)	76.7	79.1	44.2	34.9	2.3	
	政令指定都市(N=20)	75.0	90.0	55.0	40.0	0.0	
	中核市(N=55)	78.2	74.5	50.9	27.3	1.8	
	施行時特例市(N=27)	81.5	85.2	40.7	44.4	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=172)	72.1	83.1	51.7	22.7	0.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=477)	63.7	76.5	52.6	19.3	0.8	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=416)	59.9	68.5	58.7	17.3	0.7	
	人口1万人未満の市町村(N=461)	50.8	64.0	58.4	20.0	1.1	
	地方公共団体の組合(N=1,153)	46.1	57.7	51.3	22.8	1.8	

3) 区域施策編を策定・改定・実施・評価するために必要な行政支援

区域施策編の策定義務のある団体における区域施策編を策定・改定・実施・点検するために必要な行政支援のニーズとしては、「実行計画（区域施策編）に盛り込む対策・施策に関する情報」（83.0%）が最も多く、「削減目標・施策効果などを検討する際に必要となる定量的な基礎情報」（77.1%）、「専門知識を有する外部人材・組織を活用するために必要な経費」（72.5%）と続く。

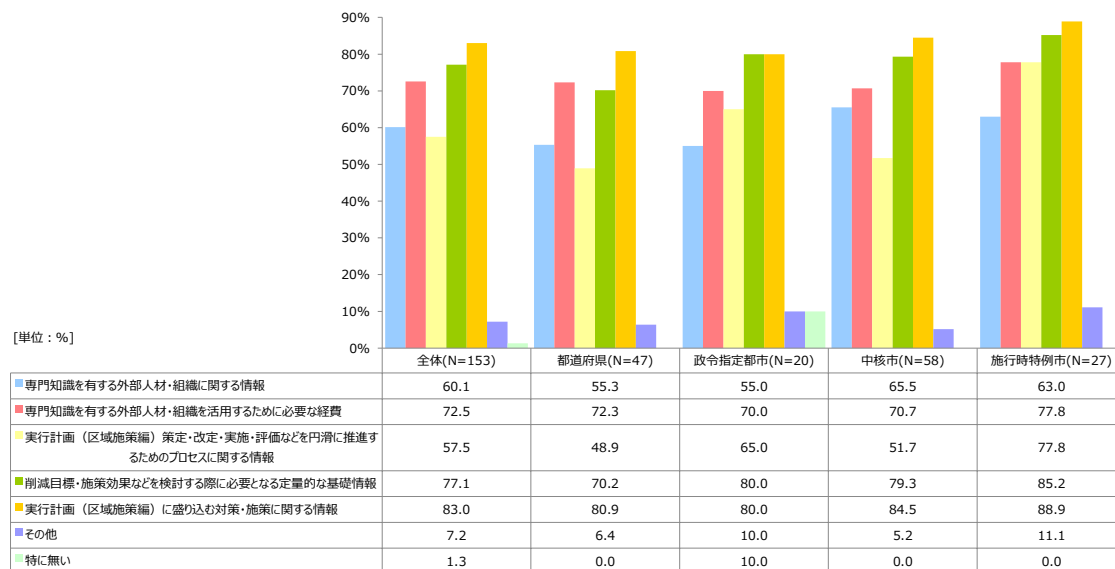
図表 438 区域施策編を策定・改定・実施・評価するために必要な行政支援



	専門知識を有する外部人材・組織に関する情報	専門知識を活用するために必要な経費	専門知識を有する外部人材・組織に関する情報を円滑に推進するためのプロセスに関する情報	実行計画（区域施策編）策定・改定・実施・評価などを円滑に推進するためのプロセスに関する情報	削減目標・施策効果などを検討する際に必要となる定量的な基礎情報	実行計画（区域施策編）に盛り込む対策・施策に関する情報	その他	特に無い	合計
全体	92	111	88	118	127	11	2	153	
比率 (%)	60.1	72.5	57.5	77.1	83.0	7.2	1.3		

地方公共団体の区分別に見ると、すべての区分において、「実行計画（区域施策編）に盛り込む対策・施策に関する情報」の割合が最も多い。

図表 439 区域施策編を策定・改定・実施・評価するために必要な行政支援【団体区分別】

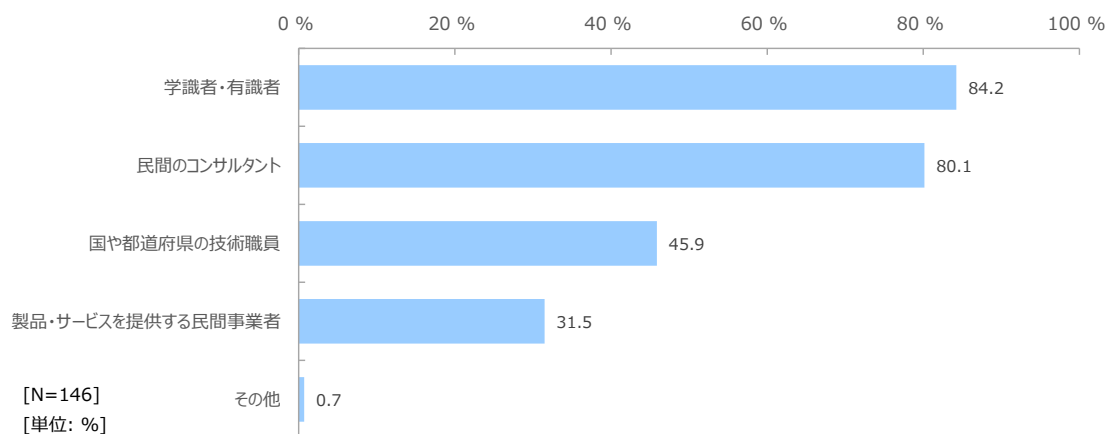


		専門知識を有する外部人材・組織に関する情報	専門知識を有する外部人材・組織を活用するために必要な経費	実行計画（区域施策編）策定・改定・実施・評価などを円滑に推進するためのプロセスに関する情報	削減目標・施策効果などを検討する際に必要となる定量的な基礎情報	実行計画（区域施策編）に盛り込む対策・施策に関する情報	その他	特に無い	合計
回答数	全体	92	111	88	118	127	11	2	153
	都道府県	26	34	23	33	38	3	0	47
	政令指定都市	11	14	13	16	16	2	2	20
	中核市	38	41	30	46	49	3	0	58
	施行時特例市	17	21	21	23	24	3	0	27
比率 (%)	全体(N=153)	60.1	72.5	57.5	77.1	83.0	7.2	1.3	
	都道府県(N=47)	55.3	72.3	48.9	70.2	80.9	6.4	0.0	
	政令指定都市(N=20)	55.0	70.0	65.0	80.0	80.0	10.0	10.0	
	中核市(N=58)	65.5	70.7	51.7	79.3	84.5	5.2	0.0	
	施行時特例市(N=27)	63.0	77.8	77.8	85.2	88.9	11.1	0.0	

4) 区域施策編に係る「専門知識を有する外部人材」の想定

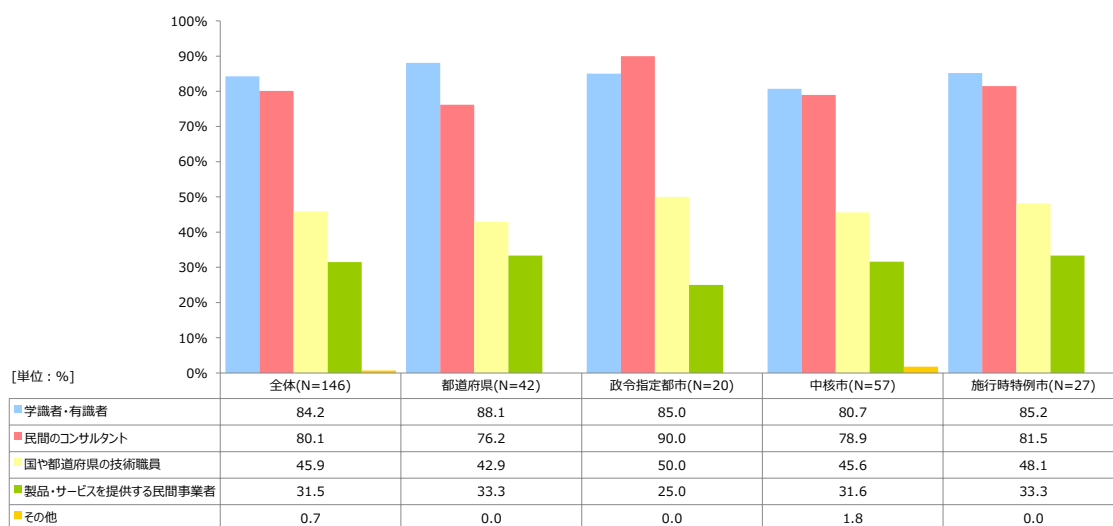
区域施策編を策定・改定・実施・点検するために必要な行政支援として「区域施策編に係る専門知識を有する外部人材」と回答した団体において、その具体的な人材の想定としては、「学識者・有識者」(84.2%)が最も多く、「民間のコンサルタント」(80.1%)、「国や都道府県の技術職員」(45.9%)と続く。

図表 440 区域施策編に係る「専門知識を有する外部人材」の想定



地方公共団体の区分別に見ると、政令指定都市においては「民間のコンサルタント」の割合が最も高く、その他の団体においては「学識者・有識者」の割合が最も高い。

図表 441 区域施策編に係る「専門知識を有する外部人材」の想定
【団体区分別】

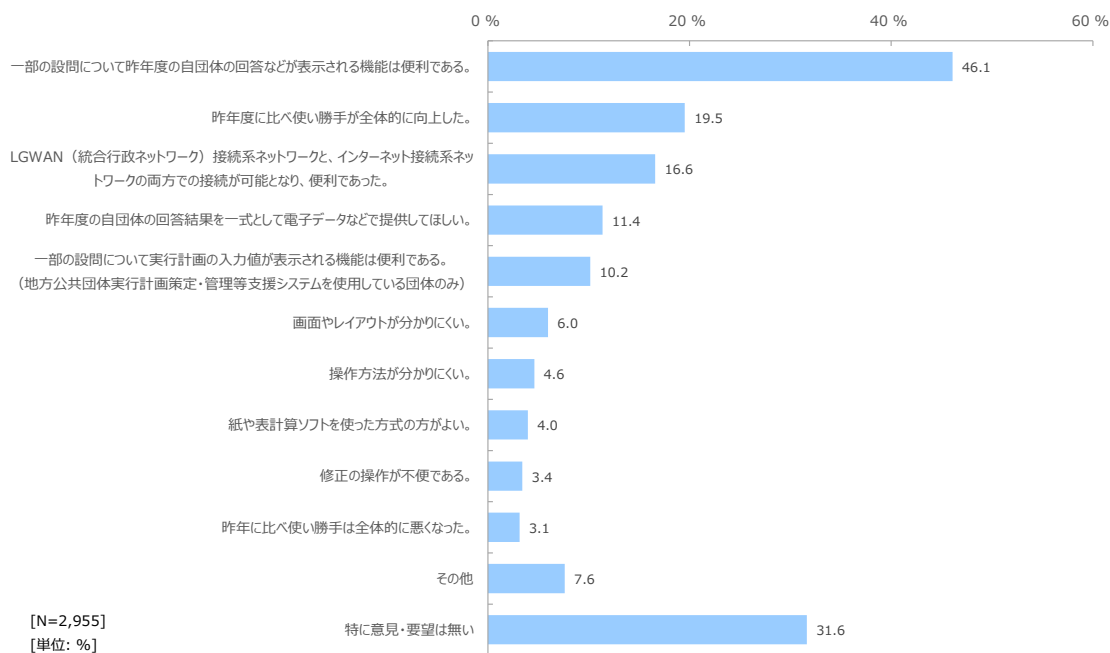


		学識者・有識者	民間のコンサルタント	国や都道府県の技術職員	製品・サービスを提供する民間事業者	その他	合計
回答数	全体	123	117	67	46	1	146
	都道府県	37	32	18	14	0	42
	政令指定都市	17	18	10	5	0	20
	中核市	46	45	26	18	1	57
	施行時特例市	23	22	13	9	0	27
比率 (%)	全体(N=146)	84.2	80.1	45.9	31.5	0.7	
	都道府県(N=42)	88.1	76.2	42.9	33.3	0.0	
	政令指定都市(N=20)	85.0	90.0	50.0	25.0	0.0	
	中核市(N=57)	80.7	78.9	45.6	31.6	1.8	
	施行時特例市(N=27)	85.2	81.5	48.1	33.3	0.0	

(2) 「地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム」を利用した調査形式に関する意見・要望

回答団体全体における「地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム」を利用した調査形式に関する意見・要望としては、「一部の設問について昨年度の自団体の回答などが表示される機能は便利である。」(46.1%) が最も多く「昨年度に比べ使い勝手が全体的に向上した。」(19.5%)、「LGWAN（統合行政ネットワーク）接続系ネットワークと、インターネット接続系ネットワークの両方での接続が可能となり、便利であった。」(16.6%)、「昨年度の自団体の回答結果を一式として電子データなどで提供してほしい。」(11.4%)、「一部の設問について実行計画の入力値が表示される機能は便利である。」(地方公共団体実行計画策定・管理等支援システムを使用している団体のみ) (10.2%) と続く。

図表 442 ウェブを利用した施行状況調査に係る意見・要望

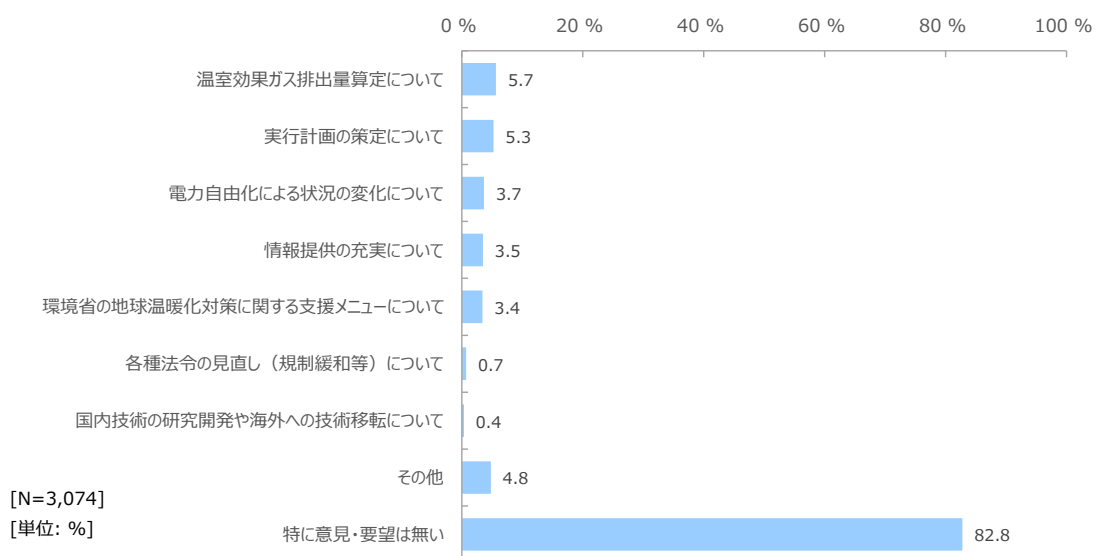


	昨年度に比べ使い勝手が全体的に向上した。	昨年度に比べ使い勝手が全体的に悪くなった。	一部の設問について昨年度の自団体の回答などが表示される機能は便利である。	一部の設問について実行計画の入力値が表示される機能は便利である。 (地方公共団体実行計画策定・管理等支援システムを使用している団体のみ)	画面やレイアウトが分かりにくい。	操作方法が分かりにくい。	紙や表計算ソフトを使った方式の方がよい。	修正の操作が不便である。	昨年と比べ使い勝手が全体的に悪くなった。	その他	特に意見・要望は無い	合計
全体	577	93	1,362	300	336	490	117	136	176	101	225	2,955
比率 (%)	19.5	3.1	46.1	10.2	11.4	16.6	4.0	4.6	6.0	3.4	7.6	31.6

(3) 環境省に対する意見、要望

回答団体全体における環境省に対する意見・要望としては、「温室効果ガス排出量算定について」(5.7%)、「実行計画の策定について」(5.3%)、「電力自由化による状況の変化について」(3.7%)が多い。

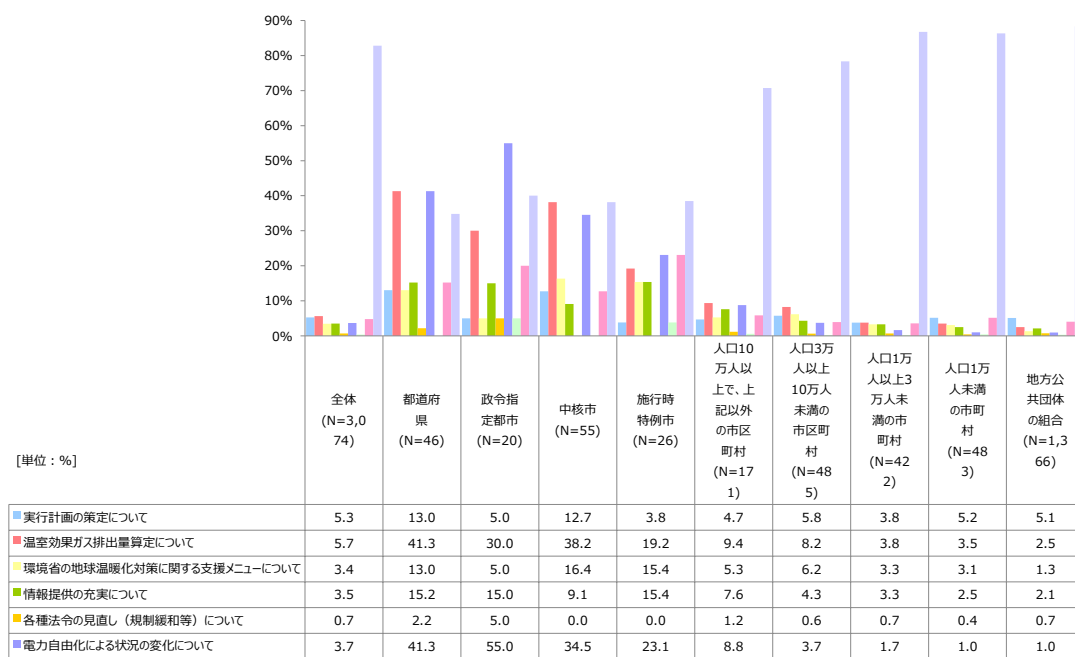
図表 443 環境省に対する意見・要望



	実行計画の策定について	温室効果ガス排出量算定について	環境省の地球温暖化対策に関する支援メニューについて	情報提供の充実について	各種法令の見直し（規制緩和等）について	電力自由化による状況の変化について	国内技術の研究開発や海外への技術移転について	その他	特に意見・要望は無い	合計
全体	162	174	106	108	22	113	11	148	2,545	3,074
比率 (%)	5.3	5.7	3.4	3.5	0.7	3.7	0.4	4.8	82.8	

地方公共団体の区分別に見ると、都道府県や大規模な市では「電力自由化による状況の変化について」や「温室効果ガス排出量算定について」を選択した割合が高い。小規模な市町村（特別区含む。）や地方公共団体の組合では、「特に意見・要望は無い。」が大半を占める。

図表 444 環境省に対する意見・要望【団体区分別】



	実行計画の策定について	温室効果ガス排出量算定について	環境省の地球温暖化対策に関する支援メニューについて	情報提供の充実について	各種法令の見直し（規制緩和等）について	電力自由化による状況の変化について	国内技術の研究開発や海外への技術移転について	その他	特に意見・要望は無い	合計
回答数	全体	162	174	106	108	22	113	11	148	2,545
	都道府県	6	19	6	7	1	19	0	7	16
	政令指定都市	1	6	1	3	1	11	1	4	8
	中核市	7	21	9	5	0	19	0	7	21
	施行時特例市	1	5	4	4	0	6	1	6	10
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	8	16	9	13	2	15	1	10	121
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	28	40	30	21	3	18	1	19	380
	人口1万人以上3万人未満の市町村	16	16	14	14	3	7	1	15	366
	人口1万人未満の市町村	25	17	15	12	2	5	2	25	417
	地方公共団体の組合	70	34	18	29	10	13	4	55	1,206
比率 (%)	全体(N=3,074)	5.3	5.7	3.4	3.5	0.7	3.7	0.4	4.8	82.8
	都道府県(N=46)	13.0	41.3	13.0	15.2	2.2	41.3	0.0	15.2	34.8
	政令指定都市(N=20)	5.0	30.0	5.0	15.0	5.0	55.0	5.0	20.0	40.0
	中核市(N=55)	12.7	38.2	16.4	9.1	0.0	34.5	0.0	12.7	38.2
	施行時特例市(N=26)	3.8	19.2	15.4	15.4	0.0	23.1	3.8	23.1	38.5
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=171)	4.7	9.4	5.3	7.6	1.2	8.8	0.6	5.8	70.8
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=485)	5.8	8.2	6.2	4.3	0.6	3.7	0.2	3.9	78.4
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=422)	3.8	3.8	3.3	3.3	0.7	1.7	0.2	3.6	86.7
	人口1万人未満の市町村(N=483)	5.2	3.5	3.1	2.5	0.4	1.0	0.4	5.2	86.3
	地方公共団体の組合(N=1,366)	5.1	2.5	1.3	2.1	0.7	1.0	0.3	4.0	88.3

